



## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月13日

上場会社名 テラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2191 URL http://www.tella.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真船 達  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部広報IR (氏名) 高森 眞子登 (TEL) 03-5937-2111  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	96	95.4	△604	—	△602	—	△777	—
2020年12月期第3四半期	49	△71.8	△921	—	△940	—	△905	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 △777百万円( —%) 2020年12月期第3四半期 △905百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△30.71	—
2020年12月期第3四半期	△38.63	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	498	362	0.6
2020年12月期	1,292	1,117	60.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 3百万円 2020年12月期 781百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想につきましては、現時点で業績に影響を与える未確定な要素が多いことから、合理的な業績予想の算定ができないため、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年12月期3Q	25,327,356株	2020年12月期	25,327,356株
2021年12月期3Q	303株	2020年12月期	303株
2021年12月期3Q	25,327,053株	2020年12月期3Q	23,443,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。各種の感染症防止策を講じ、ワクチン接種の促進などにより景気の持ち直しが期待されますが、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2019年8月27日付で策定した「中期経営計画（2019年～2021年）：テラリバイバルプランー企業価値向上へ向けた事業戦略ー」のもと、「医療を創る」というミッションを実現し、企業価値の向上に向けた取り組みを実行しております。

中期経営計画における重点戦略は、以下のとおりです。

- ①細胞医療事業の増収戦略：国内外の営業活動の強化により、収益アップ
- ②開発品の拡大戦略：現行の開発品を薬事承認申請へ、新規開発品の展開により企業価値向上へ
- ③次世代技術の研究開発戦略：次世代技術の研究を促進し、より優れたがん治療の開発につなげる
- ④子会社の見直し：子会社の見直し、改革へ

当社グループは細胞医療事業における収益回復にむけて、特定細胞加工物の受託製造事業において国内外の医療機関への営業活動を強化しております。また、医薬品事業においては、公立大学法人 和歌山県立医科大学が実施する膵臓がんに対する樹状細胞ワクチン（TLP0-001）の医師主導治験への治験製品の提供に注力するとともに、公立大学法人 福島県立医科大学と医師主導治験に関する契約を締結し、進行再発胸腺がんに対する二次治療としての樹状細胞ワクチン療法の有効性および安全性を評価する第I/II相試験の実施に向けた準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、海外からのがん患者の日本国内における受診の減少及び細胞医療事業において症例数が減少しましたが、新型コロナウイルス迅速抗体検査キットの販売があったことにより、売上高は96,203千円（前年同期比46,961千円増、95.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に、研究開発費196,298千円、支払報酬97,761千円等の計上と前年同期に計上した貸倒引当金繰入額の戻入119,455千円、株式報酬費用457,031千円の計上がなかったことから、527,929千円（前年同期比41.5%減）となりました。その結果、営業損失は604,085千円（前年同期は921,421千円の損失）、経常損失は602,245千円（前年同期は940,599千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は777,897千円（前年同期は905,510千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### a. 細胞医療事業

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行うとともに、主にがんに対する免疫細胞治療に係る特定細胞加工物の製造開発を受託しております。当第3四半期連結累計期間につきましては、細胞医療事業の提携医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は、5症例（前年度30症例）、当社設立以降の累計で約12,279症例となりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、特定細胞加工物の受託製造事業における受注と、Vectorite Biomedical Inc.からのロイヤリティの発生があったものの、症例数が前年同期と比べ減少したことにより売上高は96,203千円（前年同期比95.4%増）、営業損失は416,867千円（前年同期は713,986千円の損失）となりました。

#### b. 医療支援事業

遺伝子検査サービスに関しては、当社では遺伝子検査サービスの実施を開始すべく準備を進めてまいりましたが、治療に結び付けた有効なサービスが開発できず、サービスの開始には至っておりません。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は計上無し（前年同期比±0）、営業損失は215千円（前年同期は153千円の損失）となりました。

#### c. 医薬品事業

医薬品事業は、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した開発費用が183,758千円発生しました。その結果、売上高は計上無し（前年同期比±0）、営業損失は188,910千円（前年同期は207,249千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

	2020年12月期	2021年12月期 第3四半期	増減
総資産額	1,292,960	498,487	△794,472
総負債額	175,705	135,975	△39,729
純資産額	1,117,254	362,511	△754,742

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末比794,472千円減少し、498,487千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少592,109千円、未収入金の減少184,791千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比39,729千円減少し、135,975千円となりました。これは主に、未払金の減少41,857千円、未払法人税等の減少12,980千円によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比754,742千円減少し、362,511千円であります。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少777,897千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2019年12月期に新規事業である特定細胞加工物の受託製造事業を立ち上げ、医療機関等への営業活動を強化してまいりました。その過程で、医療機関との契約後に「再生医療等安全性確保法」に則った各種手続き等を必要とし、当社が受託製造するまでの期間を想定することが困難であることが明らかとなったため、2021年12月期の売上について現時点での算出が困難であると考えております。また、2021年12月期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、海外からのがん患者の日本国内における受診、いわゆるインバウンドの予測及び台湾における自由診療の治療拡大の予測が困難となっております。

上記の理由から、特定細胞加工物の受託製造事業における売上及び原価等の算出が困難な状況であります。2021年12月期の業績予想については、現時点では未確定な要素が多いため、合理的な算定・予想を行うことができておりません。今後、合理的な連結業績予想の算定・予想が可能となった段階で当期の業績予想を開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	780,563	188,454
受取手形及び売掛金	12,364	50,065
商品	49,846	6,916
前払費用	136,741	133,043
未収入金	194,250	9,458
その他	44,946	36,276
流動資産合計	1,218,712	424,214
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
リース資産	0	0
特許実施権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	42,866	42,866
敷金	31,365	31,365
破産更生債権等	34,948	34,972
その他	10	10
貸倒引当金	△34,942	△34,942
投資その他の資産合計	74,247	74,272
固定資産合計	74,248	74,272
資産合計	1,292,960	498,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132	257
リース債務	2,726	2,493
未払金	67,054	25,197
未払法人税等	24,446	11,465
課徴金引当金	—	20,000
その他	8,595	5,477
流動負債合計	102,955	64,892
固定負債		
リース債務	2,626	823
長期預り敷金	13,408	13,408
資産除去債務	56,714	56,851
固定負債合計	72,750	71,083
負債合計	175,705	135,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,315,407	3,315,407
資本剰余金	3,182,382	3,182,382
利益剰余金	△5,716,470	△6,494,367
自己株式	△287	△287
株主資本合計	781,032	3,135
新株予約権	336,221	359,376
純資産合計	1,117,254	362,511
負債純資産合計	1,292,960	498,487

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	49,242	96,203
売上原価	67,712	172,360
売上総損失(△)	△18,470	△76,156
販売費及び一般管理費	902,951	527,929
営業損失(△)	△921,421	△604,085
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	810	1,800
雑収入	122	204
その他	189	—
営業外収益合計	1,132	2,011
営業外費用		
支払利息	255	101
為替差損	189	69
支払家賃	19,523	—
新株予約権発行費	215	—
その他	127	—
営業外費用合計	20,310	171
経常損失(△)	△940,599	△602,245
特別利益		
固定資産売却益	74,999	200
賃貸借契約解約益	9,934	—
特別利益合計	84,934	200
特別損失		
減損損失	1,029	466
解決金	46,500	—
固定資産除却損	—	0
課徴金引当金繰入額	—	20,000
投資有価証券評価損	—	153,000
特別損失合計	47,529	173,466
税金等調整前四半期純損失(△)	△903,193	△775,512
法人税、住民税及び事業税	2,317	2,385
法人税等合計	2,317	2,385
四半期純損失(△)	△905,510	△777,897
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△905,510	△777,897



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△905,510	△777,897
四半期包括利益	△905,510	△777,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△905,510	△777,897

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2021年8月6日、社内調査報告書の受領について開示し、また、同年9月27日、追加調査報告書の受領について開示し、さらに、同年9月28日、メキシコ合衆国における新型コロナウイルス感染症に対する治療法開発に関する訂正等について開示しました。その結果、2020年4月27日から2021年2月15日までに行った開示のうち24件において、記載内容の一部またはその全部に事実と異なる内容またはそのおそれがある内容が記載され、上場規則に違反する行為が行われていたことが判明しました。こうした事実は、投資者の投資判断に深刻な影響を与える不適切と認められる開示が行われたものであり、当社グループの内部管理体制等については、情報開示体制にとどまらず、ガバナンスやリスク管理等に関する体制も含め改善の必要性が高いと認められることから、当社株式は株式会社東京証券取引所により特設注意市場銘柄に指定されました。

特設注意市場銘柄の指定により上場継続にも懸念が出ており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、営業活動の強化や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失604,085千円、経常損失602,245千円、親会社株主に帰属する四半期純損失777,897千円を計上しております。

また新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を考慮し、今後の当社グループの業績見通しについて不確実性が存在すること、また現時点において、事業運営のための十分な資金を確保できていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす事象が生じた場合、当社グループの事業展開、設備投資、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは将来エクイティファイナンスによる資金調達も検討しております。株式市場における調達は、株式の希薄化を生じさせ、株価に影響を与える可能性があります。

当社は、当該状況を解消するため、以下に記載の施策を実施いたします。

## ① 細胞医療事業の収益改善

細胞医療事業においては、再生医療等の安全性の確保等に関する法律(再生医療等安全性確保法)に基づく細胞培養加工の受託を行っており、当社のがん治療用免疫細胞を細胞培養加工施設のない医療機関にも提供しております。細胞医療事業で培った経験・ノウハウをもとに、今後も営業活動をより積極的に行い、提携先(医療機関・研究機関・企業等)を拡大し収益改善を目指してまいります。とくに、国内需要に対する当社がん治療用免疫細胞を提供する医療機関が不足する地域があり、そうした地域での営業活動を強化するとともに、中国・韓国・タイ・ベトナム等からのインバウンド需要が見込まれることから、インバウンド患者の受け皿となる医療機関との提携契約を目指してまいります。また、提携先の技術・ノウハウに基づく免疫細胞の加工受託を獲得する活動も積極的に実施いたします。

日本国内の実績としては、2021年1月に慶應義塾大学医学部と製品細胞に係る業務受託のための業務委託契約を締結いたしました。また、2020年に自由診療を行っている提携医療機関から樹状細胞ワクチン製造を受託しておりますが、2021年も引き続き受託製造数を拡大すべく活動を行ってまいります。

当社が正規代理店を務める米国Cellex社製新型コロナウイルス簡易抗体検査キット「qSARS-CoV-2 IgG/IgM Rapid Test」につきましては、2021年7月19日付適時開示「大型受注に関するお知らせ」に記載のとおり今後も大きな需要が見込まれることから、医療機関、検査機関、企業等向けの受注拡大に注力してまいります。

## ② 台湾のVectorite Biomedical Inc.とのロイヤリティの確保及び海外での新規提携先の開拓

2020年には、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響もあり、日本の厚生労働省にあたる台湾当局からがん治療用細胞の自由診療における医療機関への提供が許可されていなかったことから、台湾の自由診療における売上の拡大が進みませんでした。2021年2月1日(台湾時間)に、台湾VB社による自由診療における製造販売許可及び台湾・医療機関での樹状細胞ワクチンの提供の許可が下りたことから、今後台湾の自由診療市場における当社樹状細胞ワクチンの提供が開始されます。当社は引き続き台湾の他の医療機関でも樹状細胞ワクチンの提供の許可が下りるように積極的に協力してまいります。

## ③ 資金の調達

医薬品事業では、医薬品開発における十分な資金確保が必要です。財務体質の強化をより確実なものとするために、現在投資有価証券の売却等を進めるとともにエクイティファイナンスを検討しており、投資家等と協議を進めてまいります。そして、経営基盤の安定化と将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図り、早期の営業黒字化

を実現してまいります。

#### ④ 内部管理体制の改善・強化

当社株式は2021年10月14日付で特設注意市場銘柄に指定され、上場契約違約金20百万円の支払いを求められました。特設注意市場銘柄に指定された理由としては、投資者の投資判断に深刻な影響を与える不適切と認められる適時開示が行われたためであります。今後は、これら問題の原因分析、再発防止策の検討を行い、今後「改善計画・状況報告書」として取りまとめる予定で、情報開示体制の改善にとどまらず、この計画に沿ってガバナンスやリスク管理等の改善・強化を骨子とする内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

当社といたしましては、上述の施策を実行することで、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。主事業である細胞医療事業の収益改善などは外的要因に依るところが大きく、また資金調達についても投資家等の投資判断に依るところが大きく、実現の予測が困難な状況です。こうしたことから現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

こうした対応策をより具体化し着実に実施していくことで、当社の経営基盤の安定化を図り、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。

当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

#### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の収束時期を正確に予測することは極めて困難な状況にありますが、当第3四半期連結累計期間において、当該感染症による当社グループの事業に重要な影響は生じていないことから、影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の経過によっては、将来における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	49,242	—	—	49,242	49,242	—	49,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,242	—	—	49,242	49,242	—	49,242
セグメント損失(△)	△713,986	△153	△207,249	△921,388	△921,388	△32	△921,421

(注) 1. セグメント損失の調整額△32千円は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	96,203	—	—	96,203	96,203	—	96,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	96,203	—	—	96,203	96,203	—	96,203
セグメント損失(△)	△416,867	△215	△188,910	△605,993	△605,993	1,907	△604,085

(注) 1. セグメント損失の調整額1,907千円は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(単位:千円)

	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計	四半期連結財務諸表計上額
減損損失	466	—	—	466	466

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年8月6日、社内調査報告書の受領について開示し、また、同年9月27日、追加調査報告書の受領について開示し、さらに、同年9月28日、メキシコ合衆国における新型コロナウイルス感染症に対する治療法開発に関する訂正等について開示しました。その結果、2020年4月27日から2021年2月15日までに行った開示のうち24件において、記載内容の一部またはその全部に事実と異なる内容またはそのおそれがある内容が記載され、上場規則に違反する行為が行われていたことが判明しました。こうした事実は、投資者の投資判断に深刻な影響を与える不適切と認められる開示が行われたものであり、当社グループの内部管理体制等については、情報開示体制にとどまらず、ガバナンスやリスク管理等に関する体制も含め改善の必要性が高いと認められることから、当社株式は株式会社東京証券取引所により特設注意市場銘柄に指定されました。

特設注意市場銘柄の指定により上場継続にも懸念が出ており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、営業活動の強化や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失604,085千円、経常損失602,245千円、親会社株主に帰属する四半期純損失777,897千円を計上しております。

また新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を考慮し、今後の当社グループの業績見通しについて不確実性が存在すること、また現時点において、事業運営のための十分な資金を確保できていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす事象が生じた場合、当社グループの事業展開、設備投資、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは将来エクイティファイナンスによる資金調達も検討しております。株式市場における調達は、株式の希薄化を生じさせ、株価に影響を与える可能性があります。

当社は、当該状況を解消するため、以下に記載の施策を実施いたします。

#### ① 細胞医療事業の収益改善

細胞医療事業においては、再生医療等の安全性の確保等に関する法律(再生医療等安全性確保法)に基づく細胞培養加工の受託を行っており、当社のがん治療用免疫細胞を細胞培養加工施設のない医療機関にも提供しております。細胞医療事業で培った経験・ノウハウをもとに、今後も営業活動をより積極的に行い、提携先(医療機関・研究機関・企業等)を拡大し収益改善を目指してまいります。とくに、国内需要に対する当社がん治療用免疫細胞を提供する医療機関が不足する地域があり、そうした地域での営業活動を強化するとともに、中国・韓国・タイ・ベトナム等からのインバウンド需要が見込まれることから、インバウンド患者の受け皿となる医療機関との提携契約を目指してまいります。また、提携先の技術・ノウハウに基づく免疫細胞の加工受託を獲得する活動も積極的に実施いたします。

日本国内の実績としては、2021年1月に慶應義塾大学医学部と製品細胞に係る業務受託のための業務委託契約を締結いたしました。また、2020年に自由診療を行っている提携医療機関から樹状細胞ワクチン製造を受託しておりますが、2021年も引き続き受託製造数を拡大すべく活動を行ってまいります。

当社が正規代理店を務める米国Celllex社製新型コロナウイルス簡易抗体検査キット「qSARS-CoV-2 IgG/IgM Rapid Test」につきましては、2021年7月19日付適時開示「大型受注に関するお知らせ」に記載のとおり今後も大きな需要が見込まれることから、医療機関、検査機関、企業等向けの受注拡大に注力してまいります。

#### ② 台湾のVectorite Biomedical Inc.とのロイヤリティの確保及び海外での新規提携先の開拓

2020年には、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響もあり、日本の厚生労働省にあたる台湾当局からがん治療用細胞の自由診療における医療機関への提供が許可されていなかったことから、台湾の自由診療における売上の拡大が進みませんでした。2021年2月1日(台湾時間)に、台湾VB社による自由診療における製造販売許可及び台湾・医療機関での樹状細胞ワクチンの提供の許可が下りたことから、今後台湾の自由診療市場における当社樹状細胞ワクチンの提供が開始されます。当社は引き続き台湾の他の医療機関でも樹状細胞ワクチンの提供の許可が下りるように積極的に協力してまいります。

#### ③ 資金の調達

医薬品事業では、医薬品開発における十分な資金確保が必要です。財務体質の強化をより確実なものとするために、現在投資有価証券の売却等を進めるとともにエクイティファイナンスを検討しており、投資家等と協議を進めてまいります。そして、経営基盤の安定化と将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図り、早期の営業黒字化を実現してまいります。

#### ④ 内部管理体制の改善・強化

当社株式は2021年10月14日付で特設注意市場銘柄に指定され、上場契約違約金20百万円の支払いを求められました。特設注意市場銘柄に指定された理由としては、投資者の投資判断に深刻な影響を与える不適切と認められる適時開示が行われたためであります。今後は、これら問題の原因分析、再発防止策の検討を行い、今後「改善計画・状況報告書」として取りまとめる予定で、情報開示体制の改善にとどまらず、この計画に沿ってガバナンスやリスク管理等の改善・強化を骨子とする内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

当社といたしましては、上述の施策を実行することで、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。主事業である細胞医療事業の収益改善などは外的要因に依るところが大きく、また資金調達についても投資家等の投資判断に依るところが大きく、実現の予測が困難な状況です。こうしたことから現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

こうした対応策をより具体化し着実に実施していくことで、当社の経営基盤の安定化を図り、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消に努めてまいります。

当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。